

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **中島村** (都道府県: **福島県**)
 本事業の担当部局名 **企画振興課**

事業メニュー	結婚新生活支援事業								
区分	結婚新生活支援								
関連事業メニュー	4.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(一般コース)								
個別事業名	中島村結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続						
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	平成30	年度				
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,800,000 円								
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)								
	<地域における実情と課題> 本村では平成30年度から本事業を開始しているが、令和4年12月現在、交付金活用世帯は1件のみとなっている。事業に関する問い合わせが年に数件あったものの、交付要件が厳しいということから、該当にならない世帯のみであり、活用に至っていない。 <本個別事業の位置付け> 中島村「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、移住促進策として、 ・村への定住促進・受け入れ体制の整備 ・地域資源を活かした観光の促進と郷土愛の醸成 移住者の定着及び少子化対策に向け、 ・若者の結婚支援 ・子育て支援策の拡充 等の各種施策を掲げ、総合的に推進しているところである。 結婚新生活支援事業は、 ・村への定住促進・受け入れ体制の整備 ・若者の結婚支援 に位置づけられる。								
	(本個別事業における現状と課題)								
	(課題への対応)								
個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要								
	【補助対象要件】								
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合				
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合				
	【補助上限額】								
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合				
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合				
	【対象費目】								
	<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用	<input checked="" type="checkbox"/>	リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用	
	【その他独自要件】								
2. 申請見込									
①新規世帯見込	上記のうち	4	世帯	ともて29歳以下	2	世帯	左記以外	2	世帯
3. 広報の実施予定									
村発行の広報に掲載するほか、HP・SNS等を活用し、交付対象となる住民に対して広く周知活動を行う。 また、村内事業所にチラシの設置を依頼することにより、より多くの人に本事業を周知・理解してもらう。									

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		年間婚姻数(目標値:令和6年度、現状値:令和4年度)	件	15
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.20	
	婚姻件数	件	10	
	婚姻率		2.06	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	75	0
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60	50
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	75	0
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県に協力(県HPIに事業紹介の自治体HPのリンクの掲載等)を頂き、本事業の周知力を高める。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	村内事業者にも本事業を理解してもらい、事業所内のチラシ配布等、周知の協力を頂く。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。